

第4章 次世代育成支援施策の展開

.....



第4章 次世代育成支援施策の展開

基本理念を計画推進の根底の考え方に据え、「ライフステージごとの施策」「社会的な支援が必要な子ども・家庭が安心できる環境づくり」「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）が実現できる環境づくり」「社会全体で子ども・若者や子育て家庭を支援できる環境づくり」の4つの施策の方向性に沿って、子ども・子育て及び次世代育成支援等に関する取組を総合的に展開します。

第1節 ライフステージに沿った施策の展開

本計画における各施策（事業）については、ライフステージに沿って展開します。

事業No.	施策（事業）	ライフステージに沿った施策の展開			
		妊娠・出産期	就学前期	小・中学校期	青年・若者期
◇妊産婦の健康保持・増進・支援の充実					
①妊娠・出産に関する相談・情報の提供					
1101	母子健康手帳の交付、妊婦面接・相談	■			
1102	両親教室（パパ&ママクラス）	■			
1103	保健相談		■		
1104	訪問指導		■		
②妊娠・出産期における健康の保持・増進					
1105	妊婦健康診査	■			
1106	妊婦歯科健康診査	■			
1107	生活習慣病予防		■		
1108	産前・産後ホームヘルパー派遣	■			
1109	入院出産の助成	■			
1110	産婦健康診査	■			
◇妊娠・出産期からの切れ目のない支援 （いばらき版ネウボラ）					
1111	子育て世代包括支援		■		
◇子どもの健康保持・増進					
①子どもの疾病予防・発達上の課題の早期発見・早期対応					
1201	乳幼児健康診査		■		
1202	歯科疾患予防		■		
1203	二次健康診査（経過観察健診）		■		
1204	予防接種		■		
1205	小児救急医療体制の確保		■		
1206	保育所・幼稚園における子どもの健康管理		■		
②食育の推進					
1207	栄養相談		■		
1208	離乳食・幼児食講習会		■		
1209	幼稚園・保育所における食育		■		
◇就学前教育・保育体制の充実					
1210	「個」を大切にする幼稚園教育		■		
1211	「個」を大切にする保育		■		
1212	公立保育所の機能と役割の強化		■		
1213	認定こども園の普及		■		
1214	小・中学校への円滑な移行のための保・幼・小・中の連携		■		
1215	保育の提供体制の充実		■		



事業No.	施策（事業）	ライフステージに沿った施策の展開			
		妊娠・出産期	就学前期	小・中学校期	青年・若者期
1216	公立幼稚園のあり方の検討				
1217	幼稚園の預かり保育（一時預かり）				
1218	延長保育				
1219	休日保育				
1220	保育所・幼稚園職員の研修				
◇子育て支援サービスの充実					
①相談支援・情報提供					
1221	子育てに関する相談				
1222	子育てに関する情報発信及び利用者支援				
1223	子育て支援総合センター各種講座				
②地域子ども・子育て支援事業の充実					
1224	乳児家庭全戸訪問（こんにちは赤ちゃん事業）及び4～12か月 児親子交流（赤ちゃんとお保護者の交流会「あかちゃんあそび」）				
1225	養育支援家庭訪問				
1226	地域子育て支援拠点の整備・運営支援				
1227	子育て短期支援（ショートステイ・トワイライトステイ）				
1228	ファミリー・サポート・センター				
1229	出前型一時保育				
1230	一時預かり（一時保育）				
1231	病児・病後児保育				
③経済的支援					
1232	児童手当				
1233	こども医療費の助成				
1234	茨木市多世代近居・同居支援				
◇地域ぐるみの子育て、子ども・若者支援					
1235	子どもの読書活動推進				
1236	世代間交流				
1237	ローズWAM親子交流				
1238	子ども向け文化財普及啓発活動				
1239	子ども・若者支援地域協議会				
◇児童・生徒の健康への支援					
1301	食育システムによる講座				
1302	子どもクッキング				
1303	健康管理への支援				
1304	防煙教育				
1305	デートDV防止啓発				
◇特色ある学校教育の充実					
①「確かな学力」と「豊かな心」を育む教育の推進					
1306	学力向上				
1307	体力向上				
1308	学校施設の整備				
②就学及び進路・進学のための支援					
1309	就学援助				
1310	奨学金（入学支度金）の支給				
1311	山地部児童・生徒通学費補助				
◇様々な悩みに対応する体制の充実					
1312	小・中学生及びその保護者に対する教育相談				
1313	生徒指導（いじめ・不登校問題行動等）への対応				
1314	スクールソーシャルワーカー・スクールカウンセラーの配置				
1315	子ども本人からの相談				
◇学校・地域・家庭の連携					
1316	こども会活動の支援				
1317	スポーツ少年団の育成				
1318	スポーツ環境の整備				



社会的な支援が必要な子ども・家庭が安心できる環境づくり	
②ともに学び育つ教育の提供や障害に対する理解の促進	
2205	支援教育
2206	幼児に対することばの相談
2207	学童保育室での障害のある児童の受入
2208	理解促進研修・啓発
③障害福祉サービスの提供	
2209	障害児通所支援
2210	自立支援・地域生活支援
2211	障害特性に応じた適切な相談支援・情報提供体制の実施
④経済的支援	
2212	特別児童扶養手当
2213	支援学級等就学奨励
◇児童虐待防止対策の強化	
2301	児童虐待防止活動の強化と適切な支援の実施
2302	面前DVの防止及び被害者の支援
◇外国人や社会的養護にある児童など配慮が必要な子ども・家庭への支援	
2401	帰国・渡日の児童・生徒への支援

仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）が実現できる環境づくり	
◇意識啓発	
①企業への啓発	
3101	子育て支援の取組等を事業者評価の基準とする制度の推進
3102	雇用・労働関係セミナー及び労働に関する啓発
②家庭への啓発や支援	
3103	男女共同参画に関する啓発
3104	父親対象の子育て支援講座
3105	女性の就労支援
◇職場環境の改善に向けた支援	
3201	働きやすい職場づくり推進
3202	特定事業主行動計画（第4期）の運用

社会全体で子育て家庭や子ども・若者を支援できる環境づくり	
◇子どもを産む・育てるための意識啓発	
4101	児童福祉週間（5月5日～11日）の普及啓発
4102	子どもの権利に関する啓発・普及
4103	次代を担う若者世代との未来ミーティング
◇支援ネットワークの充実	
4201	包括的支援体制の推進
4202	子育て支援団体のネットワーク化
4203	子育てサークル・グループ支援
4204	子育て支援の人材育成
4205	民生委員・児童委員、地区福祉委員会の活動支援
◇安全で安心な育成環境	
4301	道路（歩道）の整備
4302	公園等の整備及び維持補修
4303	交通安全啓発・指導
4304	防犯に関する広報・啓発
4305	防犯カメラ設置補助
4306	啓発冊子（防災ハンドブック）作成配布
4307	児童・生徒の安全対策



第2節 ライフステージごとの施策

1 妊娠・出産期

(1) 妊産婦の健康保持・増進・支援の充実

心身の変化が著しい時期である妊娠・出産期において、出産・育児経験がない母親が安心して妊娠、出産できるよう、妊娠・出産に関する相談・情報提供をはじめ、健康の保持・増進に関する支援を充実するなど、妊産婦の心身の健康を保持・増進する取組を推進します。

① 妊娠・出産に関する相談・情報の提供

★：2つ以上のライフステージにまたがる事業（以下同様）

事業No.	事業	内容・評価指標	行動目標	担当課
1101	母子健康手帳の交付、妊婦面接・相談	妊娠届出者への母子健康手帳交付時に、保健師や助産師が面接し、母子保健事業の周知、妊産婦健康診査・妊婦歯科健康診査の勧奨、妊娠初期からの健康管理についての保健指導や、出産の準備などの情報提供を行います。 また、相談にも応じ、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援に努めます。	質的充実	保健医療課
1102	両親教室（パパ＆ママクラス）	妊娠中から出産や育児に関する情報提供、相談支援体制の充実を図るため、妊婦やそのパートナー等が参加する講座を実施します。	量的・質的充実	保健医療課
1103 ★	保健相談	家庭環境の問題や育児困難等、相談内容が複雑化・困難化していることを踏まえ、関係機関とのさらなる連携による支援体制の充実を図ります。	量的・質的充実	保健医療課
1104 ★	訪問指導	妊産婦や乳幼児のいる家庭に、保健師・助産師等が訪問し、育児相談やつどいの広場等の情報提供等を実施します。	量的・質的充実	保健医療課



② 妊娠・出産期における健康の保持・増進

事業No.	事業	内容・評価指標	行動目標	担当課							
1105	妊婦健康診査	妊婦及び胎児の健康保持を図るとともに、妊娠状態を定期的に確認します。 また、医療機関と連携し、保健指導や産後の育児不安の軽減等を図ります。	継続	保健医療課							
		【評価指標(目標値)】									
					単位	平成30年度 (2018年度)	令和6年度 (2024年度)	妊婦健康診査費用助成件数	件	30,725	32,316
	単位	平成30年度 (2018年度)	令和6年度 (2024年度)								
妊婦健康診査費用助成件数	件	30,725	32,316								
1106	妊婦歯科健康診査	妊婦に対して、妊娠中の口腔管理を通して、安全・安心な出産をサポートします。	量的充実	保健医療課							
		【評価指標(目標値)】									
					単位	平成30年度 (2018年度)	令和6年度 (2024年度)	受診率(延人数)	%	40.4	増やす
	単位	平成30年度 (2018年度)	令和6年度 (2024年度)								
受診率(延人数)	%	40.4	増やす								
1107 ★	生活習慣病予防	妊婦とそのパートナー等に対し、自らの健康状態を理解し、将来の生活習慣病の予防や受動喫煙防止などの情報提供ならびに動機付けを行います。また、受診率の高い乳幼児健康診査の場も活用し、子育て世代に対して健康づくりに関する情報提供を行います。	継続	保健医療課							
1108 ★	産前・産後ホームヘルパー派遣	産前・産後、体調不良のため、家事や育児が困難な家庭や、多胎児を出産した家庭等にホームヘルパーを派遣します。	量的充実	子育て支援課							
		【評価指標(目標値)】									
					単位	平成30年度 (2018年度)	令和6年度 (2024年度)	委託事業所数	か所	23	30
	単位	平成30年度 (2018年度)	令和6年度 (2024年度)								
委託事業所数	か所	23	30								
利用世帯実数	世帯	69	90								
1109	入院出産の助成	誰もが子どもを安心して産めるように、経済的な理由により入院助産できない妊産婦に対し、入院助産に要する費用を一部助成します。	継続	こども政策課							
1110	産婦健康診査	出産後間もない時期にある産婦の心身の健康保持・増進を図るため、おおむね産後2週間、産後1か月に受診する産婦健康診査にかかる費用を助成します。 また、医療機関と連携し、育児不安の軽減等を図ります。	新規	保健医療課							



(2) 妊娠・出産期からの切れ目のない支援（いばらき版ネウボラ）

妊娠期からの子育て家庭を切れ目なく支え、子どもを産み育てることに対する不安や負担を軽減するため、保健師などの専門職や地域の関係機関・団体等がつながり、ワンストップで継続的に相談支援を行う体制を整備します。

事業No.	事業	内容・評価指標	行動目標	担当課
1111 ★	子育て世代包括支援	母子保健事業と子育て支援事業の一体的な提供により、子育て支援に関するワンストップサービスの提供体制の充実を図り、関係機関と連携し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行います。 ※施設の位置づけについては、資料7に掲載	新規	保健医療課 子育て支援課





2 就学前期

(1) 子どもの健康保持・増進

子どもの健康は生涯にわたって楽しく明るい生活を営むための基礎となるものです。子どもが食生活など、望ましい生活習慣を身につけ、疾病の予防や受療、発達上の課題に対する不安・悩みの解消など、保護者が就学前期にある子どもの健康を適切に管理できるよう支援していくことが必要です。

そのため、子どもの健康保持・増進への取組や健康に関する相談・情報提供に柔軟に対応できる体制の充実を図るとともに、幼少時からの食生活・生活習慣に関する正しい知識の普及・啓発に努め、子どもの健やかな成長を支援します。

① 子どもの疾病予防・発達上の課題の早期発見・早期対応

事業No.	事業	内容・評価指標	行動目標	担当課			
1201	乳幼児健康診査	乳幼児期において各種健康診査を実施し、疾病や発達上の課題を早期に発見し、医療及び療育へつなげ、保護者の育児不安の解消や虐待を未然に防ぐための支援に努めます。また、未受診児の状況を把握し、必要な支援に努めます。	継続	保健医療課			
		【評価指標(目標値)】					
		受診率			単位	平成30年度(2018年度)	令和6年度(2024年度)
		4か月児健康診査			%	96.8	98.0
		1歳8か月児健康診査			%	97.8	97.0 ※
3歳6か月児健康診査	%	96.4	97.0				
		※健やか親子21(第2次)の中間評価報告書の未受診率をもとに目標値を設定。					
1202	歯科疾患予防	歯科疾患予防を図るため、幼児に対する口腔内検査、予防処置、保健指導、カリエスタット等を実施します。また、乳幼児期の発育・発達に応じた口腔保健に関する知識の普及に努めます。	継続	保健医療課			
		【評価指標(目標値)】					
		受診率			単位	平成30年度(2018年度)	令和6年度(2024年度)
		2歳3か月児歯科健康診査			%	86.4	増やす
		2歳5か月児歯科健康診査			%	71.4	増やす
1203	二次健康診査(経過観察健診)	一次健康診査等で発見された問題について、適切な事後指導を行うため、経過観察や相談等を実施します。また、関係機関と連携を図りながら、医療機関や療育機関等を紹介する等、フォローアップに努めます。	質的充実	保健医療課			



事業No.	事業	内容・評価指標	行動目標	担当課	
1204 ★	予防接種	感染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種を実施します。(長期療養を含む)	継続	保健医療課	
		【評価指標(目標値)】			
		接種率			単位
	MR第2期	%	93.2	95.0	
1205 ★	小児救急医療体制の確保	小児初期救急の広域化に伴い、3市1町(本市、高槻市、摂津市、島本町)で高槻島本夜間休日応急診療所の小児科を共同運営します。	継続	保健医療課	
1206	保育所・幼稚園における子どもの健康管理	子どもの健康管理については、法令に基づき保護者との連携を図りつつ、内科、歯科、耳鼻咽喉科等の健診を行い、健康及び発達状況を把握し、子どもの健やかな成長を促します。	継続	保育幼稚園総務課	
		【評価指標(目標値)】			
					単位
	実施園所数	箇所	全施設	全施設	

② 食育の推進

事業No.	事業	内容・評価指標	行動目標	担当課	
1207	栄養相談	乳幼児期の食事と栄養等について正しい知識の普及を図ります。	継続	保健医療課	
1208	離乳食・幼児食講習会	乳幼児をもつ保護者に対し、離乳期や幼児期における食事の進め方、調理方法、味付け等の講習を実施します。	継続	保健医療課	
1209	幼稚園・保育所における食育	食育教材による食指導や、家庭への啓発文、取組の紹介により家庭での食生活に参考となる情報提供を行うなどの取組により、子どもや保護者の食に対する姿勢等から興味や関心を育てます。	継続	保育幼稚園総務課	
		【評価指標(目標値)】			
					単位
	実施園所数	箇所	10	全施設	



(2) 就学前教育・保育体制の充実

女性の就業率は上昇しており、それに伴い保育ニーズは依然上昇傾向にあることから、子育て家庭の多様な保育ニーズに十分対応できるよう教育・保育の提供体制の充実を図ります。

また、保護者の就学前教育に対する期待に応え、保育所や幼稚園、認定こども園がその専門性を生かしながら、地域に開かれた施設として、子どもたち一人ひとりに心身ともに健全に成長できる就学前教育・保育を提供する一方で、公立幼稚園や私立施設の今後のあり方を検討し、一層質の高い教育・保育の実現に向け取り組みます。さらに、質の高い教育・保育を担う人材の確保・育成に取り組み、すべての子どもが等しく教育・保育を受けられる環境整備に努めます。

事業No.	事業	内容・評価指標	行動目標	担当課				
1210	「個」を大切に する幼稚園教育	「茨木市人権教育推進プラン」に基づき、一人ひとりの人格が尊重される集団づくりを通して幼児の成長発達に即した教育を推進します。	継続	保育幼稚園総務課				
1211	「個」を大切に する保育	「茨木市人権保育カリキュラム」に基づき、子どもの豊かな感性と創造力を養うことができる環境に配慮するとともに、子どもの発育について「個」を尊重した保育を展開します。	継続	保育幼稚園総務課				
1212	公立保育所の機能と役割の強化	公立保育所の機能と役割を強化し、地域の子育て家庭支援の充実や、圏域5ブロックでの拠点として、教育・保育施設等の交流や連携を図ります。 また、小規模保育事業所等との連携確保に努めます。	継続	保育幼稚園総務課				
1213	認定こども園の普及	保育所・幼稚園の特長をあわせ持つ認定こども園の普及に努めます。	継続	保育幼稚園総務課				
		【評価指標(目標値)】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>平成30年度 (2018年度)</th> <th>令和6年度 (2024年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認定こども園化数</td> <td>園</td> <td>1</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>				単位	平成30年度 (2018年度)	令和6年度 (2024年度)
	単位	平成30年度 (2018年度)	令和6年度 (2024年度)					
認定こども園化数	園	1	8					
1214 ★	小・中学校への 円滑な移行のための保・幼・小・中の連携	幼児期の教育・保育と小学校以降の教育との円滑な移行、並びに子どものライフステージの各段階で生じる壁の解消を図るため、保育所・幼稚園・小学校・中学校間のスムーズな接続に努めます。	継続	学校教育推進課 保育幼稚園総務課				
		【評価指標(目標値)】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>平成30年度 (2018年度)</th> <th>令和6年度 (2024年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保幼小中連携会議の実施回数</td> <td>回</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>				単位	平成30年度 (2018年度)	令和6年度 (2024年度)
	単位	平成30年度 (2018年度)	令和6年度 (2024年度)					
保幼小中連携会議の実施回数	回	3	3					



事業No.	事業	内容・評価指標	行動目標	担当課			
1215	保育の提供体制の充実	既存施設の利活用等により待機児童の解消に努めます。	継続	保育幼稚園総務課			
		【評価指標(目標値)】					
					単位	平成30年度 (2018年度)	令和6年度 (2024年度)
	待機児童数	人	35	0			
1216	公立幼稚園のあり方の検討	就園者数や運営経費、公立としての役割を考慮して適切なあり方を検討します。	新規	保育幼稚園総務課			
1217	幼稚園の預かり保育(一時預かり)	保護者の希望によって、通常の教育時間を超えて行う預かり保育(一時預かり)を実施します。	継続	保育幼稚園事業課			
		【評価指標(目標値)】					
					単位	平成30年度 (2018年度)	令和6年度 (2024年度)
		実施か所数			か所	33	34
延べ利用人数	人	74,449	75,000				
1218	延長保育	通常の保育時間を超えて保育を実施する延長保育を実施します。 保護者の就労形態の多様化に合わせて事業の充実に努めます。	継続	保育幼稚園事業課			
		【評価指標(目標値)】					
					単位	平成30年度 (2018年度)	令和6年度 (2024年度)
		実施か所数			か所	72	72
1219	休日保育	保護者の就労形態の多様化や利用者の利便性を勘案し、日曜や祝日に保育を行う休日保育を実施する保育所の拡充に努めます。	継続	保育幼稚園事業課			
		【評価指標(目標値)】					
					単位	平成30年度 (2018年度)	令和6年度 (2024年度)
		実施か所数			か所	1	2
延べ利用人数	人	288	540				
1220	保育所・幼稚園職員の研修	保育所・幼稚園において、社会ニーズや実態に即した研修を企画及び実施し、職員の知識・技能の向上を図ります。	継続	保育幼稚園事業課			



(3) 子育て支援サービスの充実

子育てに対する不安や悩みを解消し、安心して子育てができるよう、保健、福祉、医療、教育など関係分野が連携した総合的な子育て相談支援体制とともに、多様な方法による情報提供の充実を図ります。

また、地域子ども・子育て支援事業等のサービスの整備・充実とともに、経済的負担の軽減など、地域で安心して子育てができる環境づくりを推進します。

① 相談支援・情報提供

事業No.	事業	内容・評価指標	行動目標	担当課
1221 ★	子育てに関する相談	子育てや発達などについて、電話・面接による相談を実施します。相談内容に応じ、子育ての負担感の軽減を図ります。	質的充実	子育て支援課 保健医療課
1222 ★	子育てに関する情報発信及び利用者支援	<p>保育サービス、公共施設での授乳室などの設備状況や子育て支援に関する情報を掲載した冊子「子育てハンドブック」を作成・配布します。</p> <p>また、ホームページ等でも積極的に情報を発信するとともに、スマートフォンアプリの作成・運用を検討します。</p> <p>また、子ども及びその保護者又は妊婦がその選択に基づき多様な教育・保育施設、地域子ども・子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、利用者支援事業の充実を図ります。</p>	質的充実	子育て支援課 保育幼稚園総務課 保健医療課
【評価指標(目標値)】				
		単位	平成30年度 (2018年度)	年間
子育てハンドブック発行数		部	15,200	15,200
関係機関連携会議回数		回	16	20
1223	子育て支援総合センター各種講座	就学前児童の保護者を対象に、乳幼児の生活リズム・家庭での事故防止等、市民ニーズを踏まえた講座を実施します。	質的充実	子育て支援課
【評価指標(目標値)】				
		単位	平成30年度 (2018年度)	令和6年度 (2024年度)
子育て講座等実施回数及び参加者数		回	26	25 ※
		人	532	500 ※
※就学前児童(0~2歳)とその保護者を対象としており、今後、推計児童人口が減少する見込みとなっていることを踏まえ、平成30(2018)年度実績の近似値(下降側)を目標設定としている。				



② 地域子ども・子育て支援事業の充実

事業No.	事業	内容・評価指標	行動目標	担当課
1224	乳児家庭全戸訪問（こんにちは赤ちゃん事業）及び4～12か月児親子交流（赤ちゃんと保護者の交流会「あかちゃんあそぼ」）	<p>子育て世代包括支援センターとして母子保健と連携し、生後4か月までの乳児のいる家庭をより効率的に訪問し、親子の心身の状況や養育環境等を把握するとともに、育児に関する助言及び子育て支援に関する情報等の提供を行います。</p> <p>また、おおむね4～12か月の子どもと保護者の交流の場である「あかちゃんあそぼ」を、各地域の対象者数等を踏まえて実施します。</p>	継続	子育て支援課
【評価指標(目標値)】				
		単位	平成30年度(2018年度)	年間
乳児把握率		%	100	100 ※
交流会参加者数		人	1,139	1,000 ※
※就学前児童（0～2歳）とその保護者を対象としており、今後、推計児童人口が減少する見込みとなっていることを踏まえ、平成30年度実績の近似値（下降側）を目標設定としている。				
1225★	養育支援家庭訪問	<p>養育上支援が必要な家庭に対し、支援担当員に加え、保育士や心理判定員等の専門職が家庭を訪問し、保護者の自立に向けた支援を実施します。</p>	継続	子育て支援課
【評価指標(目標値)】				
		単位	平成30年度(2018年度)	令和6年度(2024年度)
世帯数		世帯	5	18
1226★	地域子育て支援拠点の整備・運営支援	<p>就学前の子どもとその保護者が気軽に集い、自由に遊べる場を提供します。</p>	継続	子育て支援課
【評価指標(目標値)】				
		単位	平成30年度(2018年度)	令和6年度(2024年度)
利用者数		人	133,926	133,926
1227★	子育て短期支援（ショートステイ・トワイライトステイ）	<p>保護者の病気や出産、育児疲れなどで子どもの養育が一時的にできない場合や保護者の仕事などが夜間にわたる家庭などに対し児童養護施設と連携し、預かり等の対応をします。</p>	継続	子育て支援課
【評価指標(目標値)】				
		単位	平成30年度(2018年度)	令和6年度(2024年度)
ショートステイ	延利用日数	日	122	122
トワイライトステイ	延利用日数	日	14	76

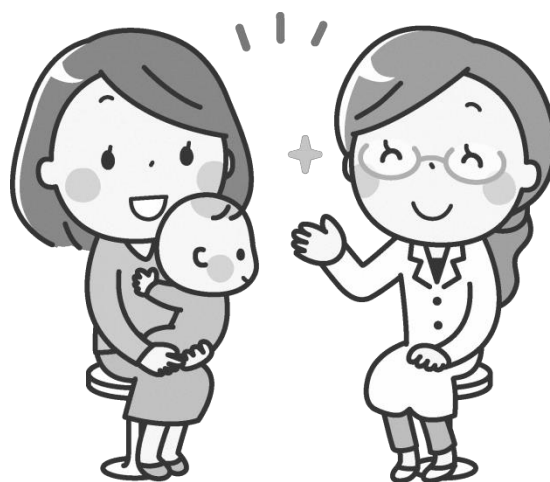


事業No.	事業	内容・評価指標	行動目標	担当課	
1228 ★	ファミリー・サポート・センター	<p>地域で育児の手助けをしてほしい依頼会員と手助けをする援助会員の相互援助活動による子育てを支援します。</p> <p>また、経済的に不安を抱えるひとり親世帯に対し助成を行います。</p>	継続	子育て支援課	
		【評価指標(目標値)】			
			単位	平成30年度 (2018年度)	令和6年度 (2024年度)
	活動件数	件	3,739	3,998	
1229	出前型一時保育	<p>子育て世代が、講演会や審議会等へ参加できるように、託児担当員を派遣して一時的に子どもを預かります。</p>	質的充実	子育て支援課	
1230	一時預かり(一時保育)	<p>保護者の外出や病気のため、家庭で子どもの保育ができない場合などに一時的に子どもを預かります。</p>	質的充実	子育て支援課 保育幼稚園事業課	
		【評価指標(目標値)】			
			単位	平成30年度 (2018年度)	令和6年度 (2024年度)
	利用者の見込み数	人	13,990	16,262	
1231 ★	病児・病後児保育	<p>病院・保育所等において病気の児童を一時的に保育するほか、保育中に体調不良となった児童への緊急対応等を行います。</p> <p>訪問型病児・病後児保育事業補助の周知を継続的に行い、利用率の向上を図ります。</p>	継続	保育幼稚園事業課	
		【評価指標(目標値)】			
			単位	平成30年度 (2018年度)	令和6年度 (2024年度)
		病児対応型・延利用人数	人	665	680
		病後児対応型・延利用人数	人	125	125
		体調不良児対応型・施設数	施設	42	42
訪問型事業補助・延利用人数	人	8	40		



③ 経済的支援

事業No.	事業	内容・評価指標	行動目標	担当課
1232 ★	児童手当	家庭生活の安定に寄与するとともに、児童の健やかな成長を願って支給する児童手当について、制度の普及・啓発に引き続き努めます。	継続	こども政策課
1233 ★	こども医療費の助成	子どもの健やかな育成を支援するため、子どもの医療費の一部を助成します。	継続	こども政策課
1234 ★	茨木市多世代近居・同居支援	<p>多世代（親世帯と子世帯）が支えあって暮らせるまちづくりを進め、子育てや介護などの各世代が抱える不安の軽減を図ります。</p> <p>子世帯（中学生以下の子どもがいる世帯または40歳未満の夫婦世帯）と親世帯（子世帯の父母または祖父母）のいずれかが近居・同居するために、住宅を購入または持ち家をリフォームした際に、市外から転入した世帯に費用の一部を補助します。（補助額／上限30万円）</p>	新規	居住政策課
【評価指標（目標値）】				
		単位	平成30年度 (2018年度)	年間
	補助金の交付件数	件	37	40





(4) 地域ぐるみの子育て、子ども・若者支援

地域の教育力や対人関係などの環境の変化、隣近所のふれあいの希薄化などを背景に、地域とつながりをもたない子育て家庭の孤立のほか、いじめや不登校などをきっかけに自宅にひきこもる子ども・若者の問題が顕在化しています。

そのような家庭や子ども・若者が地域の中で見守られ成長していけるよう、地域住民や関係団体等が連携・協働し、地域に根ざした様々な子育てと子ども・若者の支援活動を推進します。そのような活動を通じ、地域の連帯感の強化や地域の教育力の向上を図り、次代を担う子ども・若者や子育て家庭を地域ぐるみで支え合い・助け合う体制を推進します。

事業No.	事業	内容・評価指標	行動目標	担当課		
1235 ★	子どもの読書活動推進	子どもが読書に親しめるよう、読書環境の整備を図るため、ブックスタートの実施、おはなし会等様々な行事を実施するとともに、子どもの読書推進への理解や関心の普及・啓発のための講座を開催します。	継続	中央図書館		
		【評価指標(目標値)】				
			単位	平成30年度(2018年度)	年間	
		ブックスタートの絵本の配布数	冊	2,516	2,500 ※	
		おはなし会	開催回数	回	414	420
			参加者数	人	17,074	16,000 ※
子どもの読書推進のための講座	開催回数	回	7	9		
	参加者数	人	289	320		
※今後、推計児童人口が減少する見込みとなっていることを踏まえ、目標値を設定。						
1236 ★	世代間交流	子どもの社会体験・自然体験やスポーツ活動の機会を提供します。(シニアプラザ「シニアマイスター」からの講師選定を一部義務化)	質的充実	地域福祉課 こども政策課		
		【評価指標(目標値)】				
			単位	平成30年度(2018年度)	令和6年度(2024年度)	
		ふれあい体験学習	実施回数	回	300	60 ※
			参加人数	人	6,248	1,200 ※
		※令和2(2020)年度より各多世代交流センターで月1回の実施となることを踏まえ、目標値を設定。				
1237	ローズWAM親子交流	保護者が男女共同参画の子育てを学び、就学前児童と保護者がリズム遊びや手遊び等で楽しく遊ぶ機会を提供します。	継続	人権・男女共生課		



事業No.	事業	内容・評価指標	行動目標	担当課			
1238 ★	子ども向け文化財普及啓発活動	子ども向けの展示や体験学習、イベントの実施に積極的に取り組み、子どもが本市の歴史・文化財に興味を持つ機会の提供に努めます。	新規	歴史文化財課			
		【評価指標(目標値)】					
					単位	平成30年度(2018年度)	年間
		夏休み体験学習講座参加者数			人	29	40
		児童用文化財普及啓発カード配布枚数			枚	152	300
展示等における子ども向け企画開催回数	回	2	2				
1239 ★	子ども・若者支援地域協議会	子ども・若者支援地域協議会に参画する様々な支援機関・団体の専門性を活かし、社会生活を円滑に営むうえで困難を有する子ども・若者の状況に応じた支援を行います。	継続	こども政策課			
		【評価指標(目標値)】					
					単位	平成30年度(2018年度)	令和6年度(2024年度)
		機関を越えたコラボ事業(会議・研修会・イベント等)実施回数			回	3	10
		ケース会議開催回数			回	152	155





3 小・中学校期

(1) 児童・生徒の健康への支援

様々な社会的影響を受けやすい思春期におけるこころとからだの健康づくりは、その後の成育に大きな影響を及ぼします。そのため、子どもたちが食を含む望ましい生活習慣や健康・性に関して正しい知識を身につけ、自身の健康管理について適切に判断し対処できる能力を育成し、生涯にわたり健康な生活が続けられる健やかな体を育むよう支援します。

事業No.	事業	内容・評価指標	行動目標	担当課
1301	食育システムによる講座	児童・生徒や、市民を対象に栄養バランスをすぐにチェックできる食育システムを使い、バランスの良い食生活を学ぶ講習会を実施します。	量的・質的充実	保健医療課
1302	子どもクッキング	児童・生徒が自ら食生活の大切さを学び、望ましい食習慣を身につけられるよう、調理実習等の講習会を実施します。	継続	保健医療課
1303	健康管理への支援	小・中学生自らが心身の健康管理ができるよう、健康づくりや生命の大切さ、十代の性に関する正しい知識の普及を支援します。	量的・質的充実	保健医療課
1304	防煙教育	たばこに関する正しい知識の普及や、教材貸出を通じて、児童・生徒に対する防煙教育を支援します。	質的充実	保健医療課
1305 ★	デートDV防止啓発	デートDV予防啓発冊子を市内中学校等に配布し、暴力によらない問題解決能力を身につける教育を推進します。	継続	人権・男女共生課
【評価指標(目標値)】				
		単位	平成30年度 (2018年度)	年間
デートDV予防啓発ワークショップ実施回数		回	5	5



(2) 特色ある学校教育の充実

小・中学校では、児童・生徒に「生きる力」を育むことをめざし、創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開することが求められています。そのような教育を通じ、児童・生徒が生き抜く中で立ち足かかる様々な課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力そのほかの能力を培うとともに、主体的に学習に取り組む態度を養い、個性を生かす教育の充実に努めることが重要です。そのため、子どもの発達や成長のつながりを大切にしながら、子どもの実態に応じたきめ細かな学習の推進などにより、一人ひとりに寄り添った教育を充実します。

また、新学習指導要領の趣旨を踏まえ、開かれた教育課程の実現や主体的・対話的で深い学びの視点に立った授業に取り組みます。

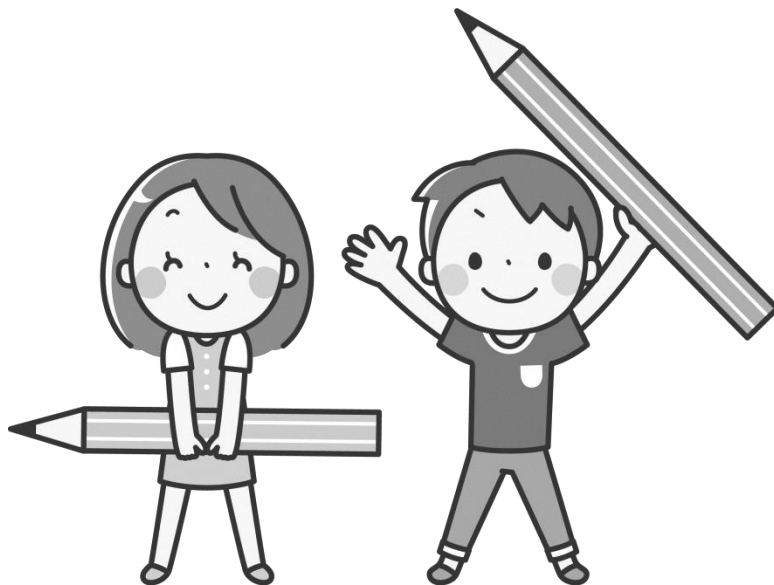
① 「確かな学力」と「豊かな心」を育む教育の推進

事業No.	事業	内容・評価指標	行動目標	担当課		
1306	学力向上	これまでの12年間の学力向上施策の成果と課題を踏まえた第5次計画に基づき、実践的教育活動の活性化と本市の教育振興を図ります。	量的・質的充実	学校教育推進課		
		【評価指標(目標値)】				
			平成30年度(2018年度)		年間	
		全国学力・学習状況調査の正答率(全国平均:1.000)	小:1.020 中:1.046		1.0以上	
	学力低位層の率(全国平均:1.000)	小:0.958 中:0.885	1.0以下			
1307	体力向上	児童・生徒に、生涯にわたって運動に親しむ知識・技能や能力の基礎を育てるとともに、健康の保持・増進と体力の向上を図ります。小・中において、スポーツテストを実施し、児童・生徒が自らの体力の状況を知り運動への動機づけとするとともに、市内及び学校全体のデータを体育指導に有効に活用します。	量的・質的充実	学校教育推進課		
		【評価指標(目標値)】				
			単位		平成30年度(2018年度)	令和6年度(2024年度)
		体力合計点(小中平均)	点		49.67	向上
	「運動スポーツが好き」と回答する割合(小中平均)	%	85.7	向上		
1308	学校施設の整備	快適な学習環境を整備するため、校舎の大規模改修や、便所改修・バリアフリー化への対応など、設備の充実に努めます。	継続	施設課		



② 就学及び進路・進学のための支援

事業No.	事業	内容・評価指標	行動目標	担当課
1309	就学援助	小・中学校に通学している家庭で、学用品費、修学旅行費等の支払いが困難な家庭に、その費用を補助します。	継続	学務課
1310	奨学金（入学支度金）の支給	進学に必要な能力と意欲を持つ生徒が、家庭の事情や経済的理由により進学をあきらめることなく、自らの能力や適性等にあった進路を自由に選択できるよう、奨学金（入学支度金）を支給します。	継続	学務課
1311	山地部児童・生徒通学費補助	通学の安全を確保するために、山地部でバス通学の許可を受けた児童・生徒に、通学費を補助します。	継続	学務課





(3) 様々な悩みに対応する体制の充実

いじめや不登校の未然防止、早期解決に努め、児童・生徒が生きづらさを感じたり、不登校になり自宅にひきこもったりすることがないように、魅力ある学校、学級づくりを進めるとともに、関係機関と連携し相談支援に努めることが重要です。そのため、児童・生徒の悩みに対して、適切かつ可能な限り迅速に対応し、児童・生徒が安心して学校生活を送れるよう教育相談のための体制を充実します。

事業No.	事業	内容・評価指標	行動目標	担当課												
1312	小・中学生及びその保護者に対する教育相談	児童・生徒の学習、性格、行動、身体、発達、進路、不登校等の教育に関して、電話・面接による相談を実施します。	継続	教育センター												
1313	生徒指導（いじめ・不登校問題行動等）への対応	いじめ、不登校等の問題行動に対し、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、いじめ対策指導員が小中学校と連携し、迅速かつきめ細やかに対応する学校体制の構築を支援します。	継続	学校教育推進課												
1314	スクールソーシャルワーカー・スクールカウンセラーの配置	<p>配慮が必要な児童・生徒や家庭を福祉面で支援するため、社会福祉の専門的な知識・経験をもつスクールソーシャルワーカー（SSW）を中学校区に配置するとともに、教育相談体制を充実させるため、スクールカウンセラー（SC）を全小学校に配置します。</p> <p>【評価指標（目標値）】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相談件数・回数</th> <th>単位</th> <th>平成30年度 (2018年度)</th> <th>令和6年度 (2024年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スクールカウンセラー</td> <td>件</td> <td>10,027</td> <td>10,000※</td> </tr> <tr> <td>スクールソーシャルワーカー</td> <td>件</td> <td>3,322</td> <td>3,300※</td> </tr> </tbody> </table> <p>※相談件数の増加ではなく、課題に応じて対応することをめざしている。</p>	相談件数・回数	単位	平成30年度 (2018年度)	令和6年度 (2024年度)	スクールカウンセラー	件	10,027	10,000※	スクールソーシャルワーカー	件	3,322	3,300※	継続	学校教育推進課
			相談件数・回数	単位	平成30年度 (2018年度)	令和6年度 (2024年度)										
			スクールカウンセラー	件	10,027	10,000※										
			スクールソーシャルワーカー	件	3,322	3,300※										
1315	子ども本人からの相談	子ども本人からのいじめ等に対して電話による悩み相談を実施します。	継続	教育センター												



(4) 学校・地域・家庭の連携

子どもの成長には、世代を超えた多くの人たちとのふれあいが大切です。地域社会は子どもの成長に欠かせない場であり、また、教育は家庭・学校・地域の相互の取組によって担い、保護者や地域とともに子どもを育てていくという視点に立って取り組むことが重要です。そのため、子どもが学ぶことの意義を実感し、将来、必要な力を身につけられるよう、学校・家庭・地域が協力・連携し、様々な体験活動や学習、交流活動などの取組について一層の充実に努めます。

事業No.	事業	内容・評価指標	行動目標	担当課	
1316	こども会活動の支援	こども会活動を通じて地域の子どもの自主性や社会性を養うことができるよう、様々な体験活動を実施できるよう支援します。	継続	社会教育振興課	
		【評価指標(目標値)】			
			単位	平成30年度(2018年度)	年間
	こども会を対象に開催した事業数	回	7	7	
1317	スポーツ少年団の育成	地域社会の中で、スポーツを通じて子どもの健全育成を図ります。	継続	スポーツ推進課	
		【評価指標(目標値)】			
			単位	平成30年度(2018年度)	令和6年度(2024年度)
	登録団員数	人	566	570	
1318★	スポーツ環境の整備	総合型地域スポーツクラブの整備など地域におけるスポーツ環境を整備します。	継続	スポーツ推進課	
		【評価指標(目標値)】			
			単位	平成30年度(2018年度)	令和6年度(2024年度)
	総合型地域スポーツクラブ会員数	人	1,043	1,560	
1319★	環境教育・啓発	将来を担う子どもたちをはじめとする幅広い市民を対象に、環境に関する学習会・研修会・観察会等を開催し、環境保全意識を高め、環境行動につなげていきます。	質的充実	環境政策課	
		【評価指標(目標値)】			
			単位	平成30年度(2018年度)	令和6年度(2024年度)
	小学生向け環境学習プログラムの実施回数	回	38	30※	
	こどもエコクラブ登録者数	人	69	80	
※学習指導要領の改訂により、環境学習プログラムを行う時間の確保が困難となることが想定されるため、平成29(2017)年度(26件)及び平成28(2016)年度(27件)を平成ベースとして目標を設定。					



事業No.	事業	内容・評価指標	行動目標	担当課																
1320	家庭教育支援	子どもを育成するために必要な知識及び技術を身に付け、保護者としての家庭教育力の向上を図るとともに、保護者どうしの連帯を深めるための学習の機会を提供します。	継続	社会教育振興課																
		<p>【評価指標(目標値)】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>平成30年度 (2018年度)</th> <th>年間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>家庭教育関係事業実施回数</td> <td>回</td> <td>28</td> <td>25※</td> </tr> </tbody> </table> <p>※令和元(2019)年度に講座の統合を行ったことを踏まえ、目標値を設定。</p>				単位	平成30年度 (2018年度)	年間	家庭教育関係事業実施回数	回	28	25※								
	単位	平成30年度 (2018年度)	年間																	
家庭教育関係事業実施回数	回	28	25※																	
1321 ★	乳幼児とのふれあい・交流	子どもを生み育てることや生命の大切さなどを学ぶことができるよう、乳幼児とのふれあい体験の機会を提供します。	継続	子育て支援課 学校教育推進課																
		<p>【評価指標(目標値)】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>平成30年度 (2018年度)</th> <th>年間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「ふれあい学び」派遣学校数</td> <td>校</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>「ふれあい学び」参加者数 (保護者及び乳幼児)</td> <td>人</td> <td>453</td> <td>453</td> </tr> <tr> <td>公立中学校での実施</td> <td>校</td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>				単位	平成30年度 (2018年度)	年間	「ふれあい学び」派遣学校数	校	5	5	「ふれあい学び」参加者数 (保護者及び乳幼児)	人	453	453	公立中学校での実施	校	7	7
					単位	平成30年度 (2018年度)	年間													
		「ふれあい学び」派遣学校数			校	5	5													
「ふれあい学び」参加者数 (保護者及び乳幼児)	人	453	453																	
公立中学校での実施	校	7	7																	
1322	子どもたちの体験型等まちづくり学習	子どもたちの「まち」や「まちづくり」への関心を高め、将来のまちづくりの担い手としての成長を期待して、体験型等の学習の場を提供します。	質的充実	都市政策課																
		<p>【評価指標(目標値)】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>平成30年度 (2018年度)</th> <th>令和6年度 (2024年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>まちづくり塾の参加人数</td> <td>人</td> <td>未実施</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table>				単位	平成30年度 (2018年度)	令和6年度 (2024年度)	まちづくり塾の参加人数	人	未実施	30								
	単位	平成30年度 (2018年度)	令和6年度 (2024年度)																	
まちづくり塾の参加人数	人	未実施	30																	
1323 ★	市内大学・高校への出前授業及び子ども向けセミナー	幅広い市民を対象に消費生活に関するイベントの開催や学校、地域での出前授業を実施するほか、保護者や学校関係者への情報提供などに努め、自立した消費者を育成します。	新規	市民生活相談課																
		<p>【評価指標(目標値)】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>平成30年度 (2018年度)</th> <th>令和6年度 (2024年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市内大学・高校への出前授業実施校数</td> <td>校</td> <td>5</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>子ども向けセミナー実施回数</td> <td>人</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>				単位	平成30年度 (2018年度)	令和6年度 (2024年度)	市内大学・高校への出前授業実施校数	校	5	10	子ども向けセミナー実施回数	人	2	3				
					単位	平成30年度 (2018年度)	令和6年度 (2024年度)													
市内大学・高校への出前授業実施校数	校	5	10																	
子ども向けセミナー実施回数	人	2	3																	



(5) 安全で安心な居場所づくり

共働き家庭の増加に伴い、放課後子どもだけで過ごす家庭も増えており、子どもたちが安心して過ごせる居場所の確保が課題となっています。また、いじめやいやがらせを受けたり不登校・ひきこもり状態にあったりするなど、生きづらさや様々な悩みを抱えながら生活している子ども・若者がおり、気軽に相談でき、安心して過ごせる場所の確保・充実も重要です。心豊かな子ども・若者を社会全体で育てるため、民間団体・地域の協力・連携により、子ども・若者が安全・安心に過ごすことができる居場所づくりを推進します。

事業No.	事業	内容・評価指標	行動目標	担当課	
1324 ★	上中条青少年センターの運営	放課後や休日に自由につどい、遊び、年齢を超えて交流できる居場所づくりを進めます。	継続	社会教育振興課	
		【評価指標(目標値)】			
			単位	平成30年度 (2018年度)	令和6年度 (2024年度)
	利用者数	人	7,642	8,500	
1325 ★	多世代交流センターの運営	小学生が放課後や休日に自由につどい、遊び、中高生が学べる居場所づくりを進めます。	継続	地域福祉課 こども政策課	
		【評価指標(目標値)】			
			単位	平成30年度 (2018年度)	令和6年度 (2024年度)
		学習室利用延人数	人	5,660	6,000
	子ども利用延人数	人	14,499	15,000	
1326 ★	ユースプラザの運営	中学生からおおむね39歳までの子ども・若者が、気軽に過ごすことができ、社会体験や交流・相談ができる居場所づくりを進めます。	質的充実	こども政策課	
		【評価指標(目標値)】			
			単位	平成30年度 (2018年度)	年間
		ユースプラザの推奨度(本人・保護者・先生・支援者)	ポイント	-※	増加
※平成30(2018)年度は集計なし。					
1327	学童保育室の運営	放課後、保護者が家庭にいない主に小学校低学年児童を預かり、児童の健全育成を図ります。集団規模の適正化や時間延長などに対応するほか、施設の充実を図ります。	量的充実	学童保育課	
		【評価指標(目標値)】			
			単位	平成30年度 (2018年度)	令和6年度 (2024年度)
		入室児童数	人	2,406	2,830
	支援の単位数	クラス	68	77	



事業No.	事業	内容・評価指標	行動目標	担当課	
1328	放課後児童健全育成事業の支援	放課後児童健全育成事業を行う民間事業者に対し、運営費の一部を補助することにより、待機児童の解消を図るとともに、児童の安全・安心な居場所の確保に努めます。	継続	学童保育課	
		【評価指標(目標値)】			
					単位
	民間学童補助施設数	か所	4	9	
1329	学童保育指導員の研修	児童個々の課題に対応できる知識・技能を身につけるよう指導員研修を実施します。	質的充実	学童保育課	
		【評価指標(目標値)】			
					単位
	研修実施回数	回	22	25	
1330	放課後子ども教室の推進	放課後等に子どもたちの安全で健やかな居場所の確保を図るため、地域住民や大学生等の参画を得て、子どもたちと諸活動に取り組み、地域社会全体で地域の子どもたちを見守り育む居場所づくりを推進します。	継続	社会教育振興課	
		【評価指標(目標値)】			
					単位
	開設延べ日数	回	2,664	3,019	
1331	新・放課後子ども総合プランの推進	学童保育室と放課後子ども教室の両事業に児童が参加しやすくなるような環境整備や学童保育指導員と放課後子ども教室コーディネーターの連携促進に努め、放課後の居場所の充実を図ります。	継続	社会教育振興課 学童保育課	
		【評価指標(目標値)】			
					単位
	一体型の小学校区数	校	30	30	



4 青年・若者期

(1) 若者への自立をめざした支援

生きづらさを感じている子ども・若者が一歩前へ動き出し、またその保護者が安心して子ども・若者を見守っていくには、できるだけ早く適切な相談支援機関につないでいくことが重要です。そのため、子ども・若者とその保護者が地域で孤立することなく、社会とのつながりを保ちながら、自立した生活を送ることができるよう必要な情報を提供するとともに、適切な助言や相談に対応できる体制づくりに取り組みます。

事業No.	事業	内容・評価指標	行動目標	担当課	
1401	青少年に関する相談	青少年とその保護者の相談に応じ、諸問題を解決するため、必要に応じて適切な関係機関と連携を図ります。	継続	社会教育振興課	
		【評価指標(目標値)】			
			単位	平成30年度 (2018年度)	令和6年度 (2024年度)
	相談件数	件	4	5	
1402	子ども・若者自立支援センター	ひきこもり等の状態にある子ども・若者が社会参加できるよう、「子ども・若者自立支援センター」において、ひきこもり等の当事者や家族の相談・支援を行います。	継続	こども政策課	
		【評価指標(目標値)】			
			単位	平成30年度 (2018年度)	令和6年度 (2024年度)
	スモールステップの段階(自立度) アップ率	%	94	95	



(2) 就労の支援

若者は、本市の未来を築く次世代の担い手です。働くことに挫折したり踏み出せない若者とじっくり向き合い、「働く力」を引き出し、社会へ踏み出せるよう橋渡しすることが重要です。そのため、若者が就労や社会貢献に対する意識や能力を育み、自己の職業適性や将来の設計について主体的に考え、個人の資質・能力に応じ、就労などにチャレンジできるよう支援するための取組を推進します。

事業No.	事業	内容・評価指標	行動目標	担当課	
1403	就職サポート	就労支援などを行う関係機関と連携し、就職困難者等の職業的自立をめざすため、就職相談、講習会・セミナーの実施や職業訓練校等への誘導、合同就職面接会の開催など就職に向けた支援を行います。	継続	商工労政課	
		【評価指標(目標値)】			
			単位	平成30年度 (2018年度)	令和6年度 (2024年度)
		相談カウンセリング件数	件	228	300
		就労支援フェア来場者数	人	342	450
		就職者数	人	72	100
		就職支援セミナー受講者数	人	30	60
		企業説明会・見学会参加者数	人	17	50
		職業能力開発講座受講者数	人	23	40
		就労体験者数	人	1	10
		再就職支援助成金利用者数	人	6	15
三島地域若者サポートステーションと連携したイベント件数	件	1	1		
1404	青年就農事業	大阪府等と連携し、将来就農をめざす都市住民に対して就農認定を行い、営農相談や補助金交付などの支援を行うことで農業経営の確立をめざします。	新規	農とみどり推進課	
		【評価指標(目標値)】			
			単位	平成30年度 (2018年度)	令和6年度 (2024年度)
	青年就農認定者数(累計)	人	4	10	



(3) 青少年の健全育成

青少年の心身の健全な発達を促し、自主性や社会性、正義感、倫理観を持った豊かな人間性を育むための取組を推進することが重要です。そのため、子ども・若者が能力を発揮しながら、自らの可能性に気づき、夢に向かって積極的にチャレンジできるよう、様々な交流活動や体験活動を支援します。

① 交流活動の推進

事業No.	事業	内容・評価指標	行動目標	担当課	
1405 ★	姉妹・友好都市との青少年交流	キャンプやスポーツ等により、姉妹・友好都市と様々な交流機会を設け、子ども同士の交流を通じて、連帯感や協調の精神・国際感覚の養成を図ります。	継続	文化振興課 社会教育振興課	
		【評価指標(目標値)】			
		絵画・書などの作品交換	単位	平成30年度 (2018年度)	令和6年度 (2024年度)
		茨木市から	作品	65	70
		姉妹都市等から	作品	45	50
【評価指標(目標値)】					
	単位	平成30年度 (2018年度)	年間		
	しょうどしまオーリーブキャンプ参加者数(訪問)	人	40	40	
	いばらきフレンドリーキャンプ参加者数(受入)	人	- (中止)	110	
1406 ★	青少年の国際感覚と英語等の語学力の育成	茨木市国際親善都市協会青少年活動室などにおいて、歌やゲームを通して、楽しみながら英語等を学び、子どもの国際感覚と語学力を養成します。	継続	文化振興課	
		【評価指標(目標値)】			
			単位	平成30年度 (2018年度)	令和6年度 (2024年度)
		「英語で遊ぼう」「中国語で遊ぼう」延べ参加人数	人	158	170
	「国際交流のつどい」来場人数	人	324	340	
1407 ★	青少年健全育成	地域における青少年健全育成活動を推進するため、関係団体事業の活動を支援します。また、青少年が主体的に取り組み自己有用感を高めるためのイベントを実施します。	質的充実	社会教育振興課	
		【評価指標(目標値)】			
			単位	平成30年度 (2018年度)	令和6年度 (2024年度)
		茨木市青少年健全育成運動重点目標に沿って実施された補助事業率	%	52	80
	青少年イベントに運営スタッフとして参加した青少年(中学生以上)の人数	人	75	100	



② 体験活動の推進

事業No.	事業	内容・評価指標	行動目標	担当課	
1408 ★	青少年の野外活動	野外キャンプなど、子ども同士の連帯感の育成と自然の大切さを感じる心を育むことのできる場を提供するとともに、青少年活動の指導者の育成を行い、子どもの健全育成を支援します。また、学校教育と連携し、より多くの青少年に自然体験ができる機会を増やします。	質的充実	社会教育振興課	
		【評価指標(目標値)】			
					単位
	青少年野外活動センター 利用者数	人	9,015	12,000	
1409 ★	青少年センター 行事	子どもたちに豊かな体験活動の機会を提供するため、上中条青少年センター主催事業として、上中条青少年センターを中心に市の各施設を活用し、土曜日講座・イベントを実施します。	継続	社会教育振興課	
		【評価指標(目標値)】			
					単位
	主催事業数	事業	47	50	
	参加人数	人	1,802	2,000	
1410 ★	各種スポーツ・ レクリエーション活動	仲間や参加者とのコミュニケーションを図り、スポーツへの愛好心を育てるため、スポーツ・レクリエーションに親しむ機会となる行事等を開催します。	継続	スポーツ推進課	
		【評価指標(目標値)】			
					単位
	地区スポーツ・レクリエーション大会の参加者数	人	33,597	33,000※	

※スポーツ・レクリエーション活動の近年の状況を踏まえ現状維持の目標値とする。

**第3節 社会的な支援が必要な子ども・家庭が安心できる環境づくり****1 ひとり親家庭への支援**

ひとり親家庭の支援は、子育てをはじめ、生活支援や就業支援、養育費確保に向けた支援、経済的支援など幅広い分野にわたることから、引き続き関係機関と連携した総合的な支援に取り組むことが重要です。そのため、ひとり親家庭の親子がより豊かで充実した生活が営めるよう、日常生活での自立を支え、生活の安定を図る支援を推進します。

① 相談・情報提供

事業No.	事業	内容・評価指標	行動目標	担当課
2101	ひとり親家庭の相談・支援	ひとり親自立支援員がひとり親家庭等の保護者からの相談について、関係機関と連携を図り対応を行います。また、ひとり親家庭等の保護者に対しては、養育費が確保できるように、啓発及び情報提供を行います。	継続	こども政策課
2102	ひとり親家庭への情報提供	関係課と連携して、ひとり親家庭対象の講座等を実施し、ひとり親家庭に必要な情報提供と啓発を行います。	継続	こども政策課
【評価指標(目標値)】				
ひとり親家庭の施策案内		単位	平成30年度(2018年度)	令和6年度(2024年度)
発行部数		部	220	220
2103	ひとり親自立支援員のスキルアップ	ひとり親自立支援員のスキルアップのため、大阪府の自立支援員研修への受講を促します。	新規	こども政策課
【評価指標(目標値)】				
		単位	平成30年度(2018年度)	年間
研修受講回数		回	5	5

② 子育て・生活支援

事業No.	事業	内容・評価指標	行動目標	担当課
2104	ひとり親家庭の保育所の優先入所	保育所の入所において、ひとり親家庭の受入を優先します。	継続	保育幼稚園事業課
【評価指標(目標値)】				
		単位	平成30年度(2018年度)	令和6年度(2024年度)
優先入所人数		人	48	50
2105	学童保育室の優先入室	学童保育室において、一斉受付で定員を大幅に超えた場合、ひとり親家庭等の受入を優先します。	継続	学童保育課



事業No.	事業	内容・評価指標	行動目標	担当課	
2106	母子生活支援施設への入所受入	母子生活支援施設と連携し、生活困窮者、母子家庭などの保護を行うとともに、入所家庭の自立促進を図ります。	継続	こども政策課	
2107	当事者団体への支援	当事者団体の活動内容を充実し、活動の活発化を促進することにより、母子家庭の福祉の向上を図ります。	継続	こども政策課	
		【評価指標(目標値)】			
			単位	平成30年度(2018年度)	年間
	ひとり親家庭交流会開催回数	回	6	6	
2108	住宅支援	市営住宅の新規募集については、ひとり親世帯・障害者世帯・子育て世帯に対し、必要に応じ入居者募集の優先枠を設けています。また、府営住宅の入居者募集の案内を配布しています。	継続	建築課	
		【評価指標(目標値)】			
			単位	平成30年度(2018年度)	年間
	市営住宅新規年間募集回数	回	0	2	
2109	学習・生活支援	生活困窮家庭及びひとり親家庭等の中学生を対象に学習支援を実施します。また、生活上の困りごとや進路選択(進学に要する費用や奨学金など)に関する各種相談に応じます。	継続	こども政策課 相談支援課	
		【評価指標(目標値)】			
			単位	平成30年度(2018年度)	令和6年度(2024年度)
	継続参加率	%	-	70	

※平成30(2018)年度は集計なし。

③ 就労支援

事業No.	事業	内容・評価指標	行動目標	担当課
2110	資格取得・技能習得のための支援	パソコン等の技能習得のための講座を実施します。また、資格取得、技能習得等のための受講料の一部や、長期訓練中の一定期間の生活費を補助します。	継続	こども政策課
事業No.	再掲事業			
1403	就職サポート			



④ 経済的支援

事業No.	事業	内容・評価指標	行動目標	担当課
2111	児童扶養手当	子どもの成長やひとり親家庭の生活の安定を支援するため、子どもの養育に関する手当を支給します。	継続	こども政策課
2112	ひとり親家庭の医療費の助成	ひとり親家庭に属する養育者及び児童にかかる保険診療費の患者負担額の一部を助成します。	継続	こども政策課
2113	ひとり親家庭への福祉資金の貸付	ひとり親家庭の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図るため、ひとり親自立支援員が貸付相談を実施します。	継続	こども政策課
2114	特別割引制度の周知	児童扶養手当の支給を受けている世帯に対し、JR通勤定期乗車券等の割引制度の周知に努めます。	継続	こども政策課





2 障害児の健やかな育ちの支援

子ども一人ひとりの発達には特性があります。発達を含めた障害や子どもの育ちについて正しく理解し、支援を必要としている子どもがその特性を生かしながら、住み慣れた地域で、必要な時に、必要な支援が受けられるよう環境を整えていくことが重要です。そのため、障害に対する理解を深めるための周知を図るとともに、一人ひとりの障害の状況やライフステージに応じた適切な療育及び教育・保育の推進並びに福祉サービスの提供を図り、障害のある子どもの健やかな成長を支援します。

① 適切な療育・保育の提供

事業No.	事業	内容・評価指標	行動目標	担当課
2201	すくすく親子教室の運営	1歳8か月児健康診査後、療育を必要とする主に2歳児の乳幼児や3歳半～5歳の乳幼児が、日常生活における基本的な動作を習得し、集団生活へ適応することができるよう、適切な相談・指導・援助を行います。 また、初期療育機関として保護者の気づきを適切に支援し、関係機関とも連携を図りながら、切れ目のない支援に努めます。	質的充実	子育て支援課
2202	児童発達支援センター（あけぼの学園）の運営	日常生活に必要な療育支援サービスや地域支援サービスを提供し、子どもの健全な発達を図ります。	質的充実	子育て支援課
2203	医療型児童発達支援センターでの機能訓練、医療的ケア等の専門的な療育の実施	医療型児童発達支援センターでは、医療的ケアの必要な児童や発達に課題のある児童等を対象に機能訓練や専門的な療育を行い、支援に努めます。	質的充実	子育て支援課
2204	障害児保育	障害児保育の充実に向けて、人的・物的な環境整備を図るとともに、心理判定員の保育所への定期的な巡回に努めます。	継続	保育幼稚園総務課



② ともに学び育つ教育の提供や障害に対する理解の促進

事業No.	事業	内容・評価指標	行動目標	担当課
2205	支援教育	障害のある児童・生徒一人ひとりが、地域の学校で地域の子どもたちと共に学ぶことを通して、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服することができるよう、必要な支援や介助を行います。	継続	学校教育推進課
2206	幼児に対することばの相談	ことばの遅れ、吃音、言語障害などことばの問題についての相談・指導を実施します。	継続	教育センター
2207	学童保育室での障害のある児童の受入	学童保育室の入室を希望する児童に障害があった場合のため、人員・設備の充実等に努め、可能な限り受入を実施します。	量的・質的充実	学童保育課
2208	理解促進研修・啓発	障害を理由とする差別の解消や合理的配慮の提供等について、市民や事業者が理解を深めるための研修会やイベント、啓発活動などを実施します。	質的充実	障害福祉課

③ 障害福祉サービスの提供

事業No.	事業	内容・評価指標	行動目標	担当課
2209	障害児通所支援	就学前児童には児童発達支援、就学児童には放課後等デイサービスに係る通所給付決定を行います。 また、障害者やその家族からの相談に応じ、障害の状況やサービスの利用意向、家族の状況などを踏まえて適切なサービスの支給決定が行えるよう、相談支援・情報提供体制を充実します。	継続	子育て支援課
2210	自立支援・地域生活支援	自立支援給付、もしくは地域生活支援事業などの障害福祉サービスを提供し、障害児の日常生活の安定や家族の介助・介護負担の軽減を図ります。	継続	障害福祉課
2211	障害特性に応じた適切な相談支援・情報提供体制の実施	聴覚障害児・者やその家族からの相談に応じ、障害の状況やサービスの利用意向、家族の状況などを踏まえて適切なサービスの支給決定が行われる、相談支援・情報提供体制を充実します。	継続	障害福祉課



④ 経済的支援

事業No.	事業	内容・評価指標	行動目標	担当課
2212	特別児童扶養手当	中程度以上の身体障害児（20歳未満）・知的障害児（20歳未満）を監護・養育している養育者に手当を支給します。	継続	障害福祉課
2213	支援学級等就学奨励	支援学級等に在籍している児童・生徒の保護者に対して学用品費等を支給します。	継続	学務課

3 児童虐待防止対策の強化

児童虐待への対応については、従来から制度改正や関係機関の体制強化などにより、その充実が図られてきましたが、深刻な児童虐待事件が後を絶ちません。

また、虐待を受けている子どもや支援を必要としている家庭を早期に発見し、適切な保護や支援を図るためには、関係機関の間で情報を共有し、適切な連携の下で対応していくことが重要です。そのため、児童虐待の防止に向けて、関係機関が連携するネットワークを強化するとともに、地域の見守り活動の推進や育児に悩む保護者への支援など、地域における虐待防止のための支援体制の充実を図ります。

事業No.	事業	内容・評価指標	行動目標	担当課
2301	児童虐待防止活動の強化と適切な支援の実施	「オレンジリボンキャンペーン」等を通して、啓発活動を引き続き実施し、地域での見守り活動の推進を図り、児童虐待の未然防止・早期発見に努めます。 また、児童虐待に至ってしまった親子に対し、子どもへの関わり方等の相談を受け、関係機関と十分に連携し、子育てへの不安感・負担感の軽減を図ります。	継続	子育て支援課
2302	面前DVの防止及び被害者の支援	心理的児童虐待にあたる面前DVの防止に努めるとともに、被害者・被害児童が安心して暮らせるよう支援します。	継続	人権・男女共生課



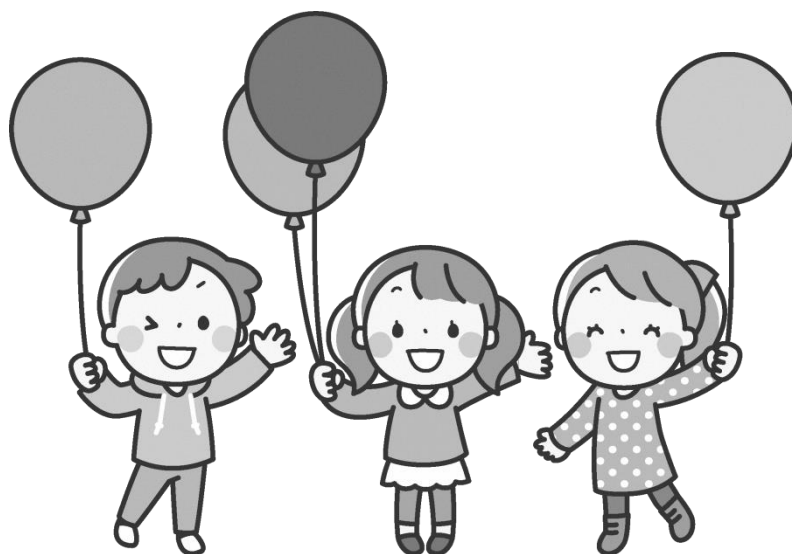
4 外国人や社会的養護にある児童など配慮が必要な子ども・家庭への支援

外国にルーツがあり、自らの力だけでは解決することが難しい課題を抱える子どもたちには、周囲の適切な支援が必要であることを認識することが必要です。

外国籍の子どもや帰国子女が地域の中で孤立したり、不利益を被ったりすることなく健やかに成長することができるよう、必要な支援を実施します。

そのほか、虐待などにより児童養護施設で暮らす子ども・若者や自覚がないまま家族の介護を行っている、いわゆるヤングケアラーなどについて実態を把握し、関係機関・団体との連携のもと、市としてできる適切な支援を検討し取り組んでいきます。

事業No.	事業	内容・評価指標	行動目標	担当課
2401	帰国・渡日の児童・生徒への支援	帰国・渡日の児童・生徒が習得している貴重な文化体験、母語を生かし、社会で生きる力を育むための学級を開講するとともに、日本語の理解が困難な児童・生徒に授業通訳を派遣します。	継続	学校教育推進課





第4節 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）が実現できる環境づくり

1 意識啓発

社会的・経済的情勢やライフスタイルが多様化する中で、働く人がその能力を十分に発揮するためには、性別や年齢、子どもの有無など、その置かれている状況にかかわらず多様な人材が働くことができる社会にすることが重要です。

そのため、企業に対し、従業員の仕事と子育ての両立への理解や協力を求める啓発を推進し、子育てしやすい職場環境づくりを促進します。

また、家庭に対しては、男女共同参画の視点に立ち、子育ては親として男女関係なく共同で担うものという意識啓発を推進するとともに、男性の子育てへの関わりや女性の就労を支援します。

① 企業への啓発

事業No.	事業	内容・評価指標	行動目標	担当課								
3101	子育て支援の取組等を事業者評価の基準とする制度の推進	雇用者向けの子育て支援の取組等を入札などにおける事業者評価基準の一つとする制度を推進します。	継続	契約検査課								
3102	雇用・労働関係セミナー及び労働に関する啓発	健全な雇用関係の確立及び働きやすい職場環境の実現を図るため、セミナーを開催するとともに、公正な採用選考、障害者・高齢者雇用促進などの啓発活動を実施します。	継続	商工労政課								
【評価指標(目標値)】 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>平成30年度 (2018年度)</th> <th>令和6年度 (2024年度)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修会・セミナー受講者数</td> <td>人</td> <td>266</td> <td>190※</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成30(2018)年度は、セミナーを大阪府と共催したこと(特殊要因)により参加者数が増加したため、令和6(2024)年度の目標値は特殊要因を除いた数値とする。</p>						単位	平成30年度 (2018年度)	令和6年度 (2024年度)	研修会・セミナー受講者数	人	266	190※
	単位	平成30年度 (2018年度)	令和6年度 (2024年度)									
研修会・セミナー受講者数	人	266	190※									

② 家庭への啓発や支援

事業No.	事業	内容・評価指標	行動目標	担当課								
3103	男女共同参画に関する啓発	家庭生活への男女共同参画を促進するため、男女共同参画に関する啓発や講座を実施します。	継続	人権・男女共生課								
【評価指標(目標値)】 <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>単位</th> <th>平成30年度 (2018年度)</th> <th>年間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>男女共同参画に関する各種講座参加者数</td> <td>人</td> <td>8,836</td> <td>9,000</td> </tr> </tbody> </table>						単位	平成30年度 (2018年度)	年間	男女共同参画に関する各種講座参加者数	人	8,836	9,000
	単位	平成30年度 (2018年度)	年間									
男女共同参画に関する各種講座参加者数	人	8,836	9,000									
3104	父親対象の子育て支援講座	父親の育児参加を促進するために、父親と子どもが遊びを通してふれあう機会の提供や、育児や家事の知識・技術を身につける講座を実施します。	継続	人権・男女共生課								



事業No.	事業	内容・評価指標	行動目標	担当課	
3105	女性の就労支援	女性の職場復帰や再就職を支援します。	継続	人権・男女共生課	
		【評価指標(目標値)】			
			単位	平成30年度 (2018年度)	年間
	女性活躍推進講座参加者数	人	155	300	





2 職場環境の改善に向けた支援

子育て世代が意欲を持って働けるようにするためには、そのニーズや意識の変化に対応し、仕事と子育てを両立しやすい職場環境を実現することが重要です。そのため、男女が仕事時間と子育てや家事などの生活時間のバランスがとれる生き方や働き方ができるよう、企業に対し職場環境の改善や従業員の働き方の見直しなどを働きかけます。

事業No.	事業	内容・評価指標	行動目標	担当課			
3201	働きやすい職場づくり推進	勤労者の福祉の向上を図るため、ワーク・ライフ・バランスの推進や両立支援など働きやすい職場づくりに取り組む事業主に支援を行います。	継続	商工労政課			
		【評価指標(目標値)】					
					単位	平成30年度(2018年度)	令和6年度(2024年度)
	働きやすい職場づくりに取り組む事業所数	事業所	7	10			
3202	特定事業主行動計画(第4期)の運用	仕事と子育ての両立モデル職場となるよう、具体的な実施概要については、令和元(2019)年度に策定する、茨木市特定事業主行動計画(第4期)において、令和2(2020)年度から令和6(2024)年度までの5年間で取り組みます。	継続	人事課			
		【評価指標(目標値)】					
					単位	平成30年度(2018年度)	令和6年度(2024年度)
		月平均の時間外勤務数			時間	12.3h/月	10.0
		年次有給休暇の取得促進(年平均)			日	10.9	12.0
男性の育児休業の取得促進	%	7.3	10.0				
事業No.	再掲事業						
3102	雇用・労働関係セミナー及び労働に関する啓発						

**第5節 社会全体で子育て家庭や子ども・若者を支援できる環境づくり****1 子どもを産む・育てるための意識啓発**

少子化を克服し、持続可能な地域社会を維持するため、効果的な少子化対策を模索しながら、本市の次代を担う子ども・若者たちの育ちを支援するとともに、市民が子どもの権利について認識を深め、次代を担う子ども・若者たちの健全な育ちを協働して支え、社会の一員として成長できる環境づくりを推進します。

事業No.	事業	内容・評価指標	行動目標	担当課	
4101	児童福祉週間 (5月5日～11日)の普及啓発	児童福祉の理念の一層の周知と子どもを取り巻く諸問題に対する社会的関心の喚起を図るため、児童福祉週間の期間中に、ポスター等による広報活動や子育てに関する相談窓口を身近に感じてもらえるような取組を推進します。	継続	こども政策課 子育て支援課	
		【評価指標(目標値)】			
					単位
	広報誌による周知	回	1	1	
4102	子どもの権利に関する啓発・普及	パンフレット・学習会の開催等を通じ、児童を含めた幅広い世代に向け「児童の権利に関する条約」の啓発・普及を実施します。 また、SNSなどの周知方法も加え、より多くの市民に周知していきます。	継続	人権・男女共生課 こども政策課 子育て支援課	
4103	次代を担う若者世代との未来ミーティング	若者世代が市政に関する意見を発言できる場を設け、理解や関心を深めてもらうとともに、若者世代の意見を市政にいかしていきます。	継続	市民生活相談課	
		【評価指標(目標値)】			
					単位
	開催回数	回	2	3	



2 支援ネットワークの充実

次代を担う子どもや子育て家庭を地域全体で支え助け合えるよう、子育て支援のネットワークを推進し、その中で子育て家庭の養育力が高まるよう支援することが重要です。そのため、子育て支援に取り組む関係団体・機関が協力・連携を充実し、その活動を通じ、地域の教育力の向上やつながりの強化を図るとともに、次代を担う子どもや子育て家庭を地域全体で支え助け合えるネットワークを充実します。

また、子育て支援に関わる団体等による支援のスキルアップを行うとともに、地域で活躍する人材との連携を充実するなど、子育て支援のネットワークを広げ、安心して子どもを産み育てていくための環境づくりに努めます。

事業No.	事業	内容・評価指標	行動目標	担当課				
4201	包括的支援体制の推進	住民がより身近な地域で相談できるように、コミュニティソーシャルワーカー、障害者相談支援センター、地域包括支援センターを14のエリアごとに整備するとともに、圏域ごとにエリアをとりまとめる（仮称）地区保健福祉センターを整備します。	質的充実	相談支援課				
					【評価指標（目標値）】			
					整備目標	単位	平成30年度 (2018年度)	令和6年度 (2024年度)
					地域包括支援センター	か所	11	14
					いきいきネット相談支援センター	か所	14	14
障害者相談支援センター	か所	10	14					
		（仮称）地区保健福祉センター	か所	0	5			
4202	子育て支援団体のネットワーク化	子育て支援総合センター及び公立保育所を中心に、地域における子育て支援活動団体等のネットワーク化を推進します。	質的充実	子育て支援課				
					【評価指標（目標値）】			
						単位	平成30年度 (2018年度)	年間
					連絡会開催回数	回	20	20
4203	子育てサークル・グループ支援	保護者等で構成される子育てサークルやグループ及び各種子育て支援団体等を対象に、子育てサポーターの派遣やおもちゃの貸し出し等を行います。	継続	子育て支援課				
					【評価指標（目標値）】			
						単位	平成30年度 (2018年度)	年間
					サポーター派遣件数	件	61	60※
					おもちゃの貸出件数	件	105	100※
※就学前児童（0～2歳）とその保護者を対象としており、今後、推計児童人口が減少する見込みとなっていることを踏まえ、平成30(2018)年度実績の近似値（下降側）を目標設定としている。								



事業No.	事業	内容・評価指標	行動目標	担当課
4204	子育て支援の人材育成	地域における子育て支援活動の活性化を図るために、それぞれの特徴に合わせた人材を育成する研修を実施します。	継続	子育て支援課
4205	民生委員・児童委員、地区福祉委員会の活動支援	民生委員・児童委員、主任児童委員が地域の最も身近な相談相手であることを市民に更に周知するとともに、様々な相談に応じることができるよう、研修の実施や情報提供を行うなど、安心して活動できるよう支援を行います。 また、地区福祉委員会の活動を支援します。	継続	地域福祉課

3 安全で安心な育成環境

子どもや子育て家庭が安心・安全に暮らせ、外出できる環境づくりが重要です。

そのため、道路や公共施設において「子育てバリアフリー」を推進するとともに、子どもを交通事故や犯罪から守るための対策の充実など、子どもと子育て家庭が安全で安心に暮らせる生活環境の整備を図ります。

事業No.	事業	内容・評価指標	行動目標	担当課
4301	道路（歩道）の整備	通学路や生活道路において、歩車分離を図り、歩行者の安全を確保するとともに、子育て中の親子や高齢者、障害者が安全かつ円滑に移動できるよう歩道の段差解消や改良を行います。	継続	道路交通課
4302	公園等の整備及び維持補修	身近な憩いやレクリエーションの場として、子どもや子ども連れが利用しやすい公園等の整備及び維持補修を行います。	継続	公園緑地課
【評価指標（目標値）】				
		単位	平成30年度 (2018年度)	年間
遊具の更新・設置を行った公園数		箇所	5	3~5
4303	交通安全啓発・指導	交通安全教室を市内の幼稚園や保育所、小・中学校で実施します。 また、体験型の教室を実施するほか、自転車乗車時におけるヘルメット着用の推進等に努めます。	継続	道路交通課



事業No.	事業	内容・評価指標	行動目標	担当課	
4304	防犯に関する広報・啓発	子どもが安全に暮らせる地域づくりのために、警察や関係団体、地域住民と連携した防犯に関する広報・啓発を実施します。	継続	危機管理課	
4305	防犯カメラ設置補助	屋外の公共空間で発生する子どもや女性への犯罪の抑止を図るため、防犯カメラを設置する事業に対し、補助金を交付します。	継続	危機管理課	
		【評価指標(目標値)】			
			単位	平成30年度 (2018年度)	年間
	防犯カメラ設置事業補助金	件	14	20	
4306	啓発冊子(防災ハンドブック)作成配布	女性や子ども、高齢者、障害者、外国人等の多様な主体に配慮した防災ハンドブックを作成配布し、市民一人ひとりの防災意識の向上を図ります。	継続	危機管理課	
		【評価指標(目標値)】			
			単位	平成30年度 (2018年度)	年間
	防災ハンドブック増刷	冊	15,000	状況に応じて印刷	
4307	児童・生徒の安全対策	市内小学校児童の安全な通学のために、子どもの安全見守り隊による見守り活動、通学路の安全点検などの取組などを通して子どもを見守るネットワークづくりを推進します。	継続	学校教育推進課	
		【評価指標(目標値)】			
			単位	平成30年度 (2018年度)	令和6年度 (2024年度)
	子どもの安全見守り隊	人	1,306	1,300以上	